

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年4月22日まで（2010年7月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券
	鉄道運営株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	鉄道産業株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	鉄道運営株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
	鉄道産業株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年4月22日および10月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル鉄道関連株オープン

第15期（決算日：2017年10月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル鉄道関連株オープン」は、去る10月23日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年10月22日)	10,958	300	△10.4	21,456	△6.2	94.7	—	2,242
12期(2016年4月22日)	9,770	0	△10.8	19,957	△7.0	96.1	—	1,949
13期(2016年10月24日)	9,402	0	△3.8	19,409	△2.7	96.9	—	1,642
14期(2017年4月24日)	10,206	500	13.9	22,382	15.3	97.6	—	1,500
15期(2017年10月23日)	10,518	1,000	12.9	26,045	16.4	97.9	—	1,392

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算) は、MSCI ACWI (税引き後配当込み、米ドル建て) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

出所: MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I A C W I (税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年4月24日	円 10,206	% —	22,382	% —	% 97.6	% —
4 月 末	10,460	2.5	23,136	3.4	95.9	—
5 月 末	10,523	3.1	23,536	5.2	95.9	—
6 月 末	10,721	5.0	23,914	6.8	97.1	—
7 月 末	10,757	5.4	24,159	7.9	95.9	—
8 月 末	10,775	5.6	24,149	7.9	97.2	—
9 月 末	11,214	9.9	25,154	12.4	96.4	—
(期 末) 2017年10月23日	11,518	12.9	26,045	16.4	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

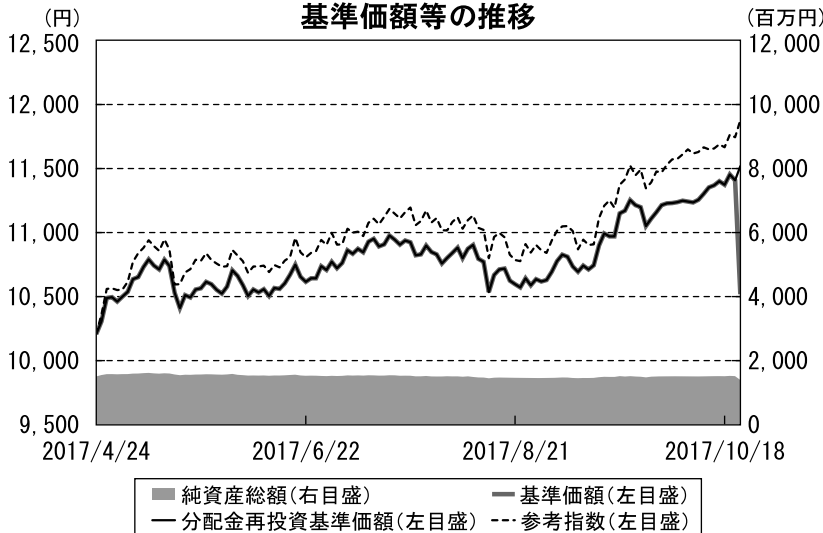
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2017/4/25～2017/10/23)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国、日本を中心として、グローバルに鉄道関連銘柄の株価が堅調に推移したこと、また外国為替市場において米ドルやユーロなどが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第15期：2017/4/25～2017/10/23)

◎株式市況

- ・2017年4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどから、世界の先進国・新興国の株式市場は期首より上昇しました。6月になると、欧米の金融政策動向に対して慎重な姿勢が強まり、上値の重い展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が6月の利上げ以降も、利上げを急がない姿勢を示唆したことなどを受けて再び上昇基調となりました。8月には、北朝鮮による軍事行動を巡る不透明感やスペインで発生したテロなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株価は下落する場面もありましたが、同月の後半には上昇に転じました。その後は、世界景気の拡大が相場の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。

◎為替市況

- ・期中の米ドル・円相場は、主に米連邦公開市場委員会（FOMC）による金融政策や世界の地政学リスクの動向に左右される展開となりました。2017年6月にFOMCが利上げを決定すると、米ドルが円に対して上昇しました。7月以降、北朝鮮による軍事行動や、トランプ政権に対しての不透明感が高まったことなどから、米ドルが円に対して下落しましたが、9月に入ると、懸念された北朝鮮問題が大幅には深刻化しなかったことや、トランプ政権による税制改革の実現期待が高まったことなどを受けて、米ドルが円に対して上昇しました。期を通じては米ドルが円に対して上昇しました。ユーロ・円相場は、堅調なユーロ圏景気を背景にユーロが円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル鉄道関連株オープン＞

- ・ 鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、為替についてはヘッジを行いませんでした。
- ・ 各マザーファンドを50%程度ずつ組み入れ、高位の実質株式組入比率を維持しました。

（ご参考）

業種別比率

	期首 (2017年4月24日)	期末 (2017年10月23日)
鉄道運営	48.8%	48.9%
施設/建設	21.5%	21.1%
車体組立	14.3%	14.6%
鉄道部品	13.1%	13.2%
現金等	2.4%	2.1%

国・地域別比率

	期首 (2017年4月24日)	期末 (2017年10月23日)
日本	21.3%	22.8%
アメリカ	11.4%	11.6%
インド	9.5%	9.2%
中国	7.1%	7.3%
イギリス	7.9%	7.1%
その他	40.4%	39.8%

（注）比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

（注）鉄道の業種分類は三菱UFJ国際投信の独自基準です。詳細については、後記「業種別分類について」をご参照ください。

＜鉄道運営株 マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ14.9%の上昇となりました。

- ・ 当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・ 当期は、フランス大統領選挙を終え、欧州における政治的な不透明感が低下したと判断したことから、欧州の組入比率を引き上げた一方、相対的に魅力度の劣るアジア（日本を除く）の組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 当期中に、新規組入を実施した銘柄はございません。

◎売却銘柄

- ・ FREIGHT MANAGEMENT HOLDINGS

株価が堅調な業績をある程度織り込んだとの見方から売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・ VTG AG
業績の安定感が好感され、株価は堅調に推移しました。
- ・ RUMO SA
ブラジル経済の回復が期待されたことや、コモディティ価格が堅調であったことなどを背景に、株価が上昇しました。
- ・ GLOBALTRA-SPONS GDR REG S
業績の安定性が確認され、同社の配当の高さなどが再評価されたことなどから、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・ STAGECOACH GROUP PLC
直近決算が振るわないことが嫌気され、株価は下落しました。

<鉄道産業株 マザーファンド>

基準価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

- ・ 当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・ 当期は、フランス大統領選挙を終え、政治的な不透明感が低下したと判断したことから、同国の組入比率を引き上げた一方、2017年の鉄道関連支出が伸びないと判断した中国をはじめとしたアジア（日本を除く）の組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERI
韓国の建設会社。低利益率の受注残が減ることによる利益率の改善等を見込み買い付けました。
- ・ BOMBARDIER INC-B
カナダの航空機・列車製造会社。同社製の航空機であるCシリーズの引渡し開始などから、業績低下が一巡すると見て買い付けました。

◎売却銘柄

- ・ GENERAL ELECTRIC CO
決算発表を受け、業績への不透明感が高まったことなどから、全株売却しました。
- ・ SUN KING POWER ELECTRONICS
業績好調による株価上昇も一巡したとみて、一旦売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・ CATERPILLAR INC
世界的な建設活動向け機械の需要の拡大などを背景に、株価が上昇しました。
- ・ ALSTOM
欧州の大手企業との部門統合の観測が広まったことなどを背景に、株価は堅調に推移しました。
- ・ GREENBRIER COMPANIES INC
業績低下への懸念をある程度織り込んだ上で、米国の株式市場が堅調であったことなどを背景に株価は堅調に推移しました。

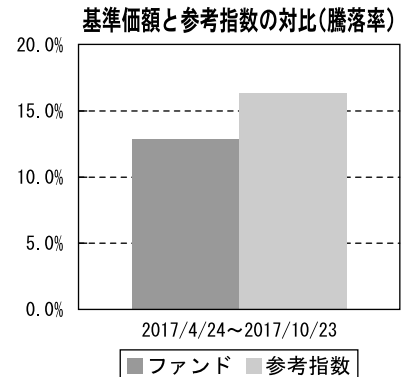
◎マイナス要因

(銘柄)

- ・ CARILLION PLC
同社が手がける建設事業から損失が発生していることなどが嫌気され、株価は下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2017年4月25日～2017年10月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 8.682%
当期の収益	150
当期の収益以外	850
翌期繰越分配対象額	518

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル鉄道関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ファンドの純資産総額に対して鉄道運営株 マザーファンド受益証券、鉄道産業株 マザーファンド受益証券へ50%程度ずつ投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるように組入比率の調整を行います。

<鉄道運営株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。
- ・旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

<鉄道産業株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新などをはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特に新興国における新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月25日～2017年10月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.887	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.430)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.059)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.024)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.125	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.113)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	117	1.095	
期中の平均基準価額は、10,741円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月25日～2017年10月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	26,598	50,668	104,282	206,701
鉄道産業株 マザーファンド	37,141	66,295	113,316	208,752

○株式売買比率

(2017年4月25日～2017年10月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期			
	鉄道運営株	マザーファンド	鉄道産業株	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	187,762千円		305,683千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	730,780千円		730,883千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25		0.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月25日～2017年10月23日)

利害関係人との取引状況

<グローバル鉄道関連株オープン>

該当事項はございません。

<鉄道運営株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23	百万円 3	% 13.0	百万円 163	百万円 20	% 12.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<鉄道産業株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 82	百万円 7	% 8.5	百万円 222	百万円 23	% 10.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	902千円
うち利害関係人への支払額 (B)	57千円
(B) / (A)	6.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
鉄道運営株 マザーファンド	千口 406,958	千口 329,275	千円 690,818
鉄道産業株 マザーファンド	434,836	358,661	694,153

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
鉄道運営株 マザーファンド	千円 690,818	% 44.9
鉄道産業株 マザーファンド	694,153	45.1
コール・ローン等、その他	154,851	10.0
投資信託財産総額	1,539,822	100.0

(注) 鉄道運営株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(606,960千円)の投資信託財産総額(754,119千円)に対する比率は80.5%です。

(注) 鉄道産業株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(554,242千円)の投資信託財産総額(757,529千円)に対する比率は73.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.89円	1カナダドル=90.13円	1ブラジルレアル=35.66円	1ユーロ=133.88円
1イギリスポンド=150.05円	1スイスフラン=115.58円	1スウェーデンクローネ=13.91円	1ポーランドズロチ=31.58円
1オーストラリアドル=88.98円	1ニュージーランドドル=79.09円	1香港ドル=14.60円	1シンガポールドル=83.57円
1マレーシアリングgit=26.92円	1タイバーツ=3.43円	100インドネシアルピア=0.85円	100韓国ウォン=10.06円
1ニュー台湾ドル=3.77円	1インドルピー=1.76円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,539,822,657
コール・ローン等	28,850,341
鉄道運営株 マザーファンド(評価額)	690,818,977
鉄道産業株 マザーファンド(評価額)	694,153,339
未収入金	126,000,000
(B) 負債	147,290,830
未払収益分配金	132,394,269
未払解約金	1,341,387
未払信託報酬	13,473,530
未払利息	51
その他未払費用	81,593
(C) 純資産総額(A-B)	1,392,531,827
元本	1,323,942,690
次期繰越損益金	68,589,137
(D) 受益権総口数	1,323,942,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,518円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,470,415,639円
 期中追加設定元本額 97,932,259円
 期中一部解約元本額 244,405,208円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0518円です。

○損益の状況 (2017年4月25日～2017年10月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,366
支払利息	△ 6,366
(B) 有価証券売買損益	182,915,460
売買益	197,416,103
売買損	△ 14,500,643
(C) 信託報酬等	△ 13,555,123
(D) 当期損益金(A+B+C)	169,353,971
(E) 前期繰越損益金	△165,177,697
(F) 追加信託差損益金	196,807,132
(配当等相当額)	(109,833,328)
(売買損益相当額)	(86,973,804)
(G) 計(D+E+F)	200,983,406
(H) 収益分配金	△132,394,269
次期繰越損益金(G+H)	68,589,137
追加信託差損益金	84,272,003
(売買損益相当額)	(84,272,003)
分配準備積立金	98,087
繰越損益金	△ 15,780,953

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年4月25日～ 2017年10月23日
費用控除後の配当等収益額	19,942,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	181,026,179円
分配準備積立金額	14,467円
当ファンドの分配対象収益額	200,983,406円
1万口当たり収益分配対象額	1,518円
1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	132,394,269円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,000円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年10月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

鉄道運営株 マザーファンド

《第15期》決算日2017年10月23日

[計算期間：2017年4月25日～2017年10月23日]

「鉄道運営株 マザーファンド」は、10月23日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2015年10月22日)	17,327	△ 7.5		94.3	—	1,108
12期(2016年4月22日)	16,059	△ 7.3		97.2	—	968
13期(2016年10月24日)	15,493	△ 3.5		97.8	—	811
14期(2017年4月24日)	18,255	17.8		98.5	—	742
15期(2017年10月23日)	20,980	14.9		98.7	—	690

(注) 当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2017年4月24日	円 18,255	% 98.5	% —
4月末	18,573	1.7	95.9
5月末	18,877	3.4	97.7
6月末	19,182	5.1	97.7
7月末	19,308	5.8	96.2
8月末	19,659	7.7	98.7
9月末	20,451	12.0	97.3
(期 末) 2017年10月23日	円 20,980	% 14.9	% 98.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

・2017年4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどから、世界の先進国・新興国の株式市場は期首より上昇しました。6月になると、欧米の金融政策動向に対して慎重な姿勢が強まり、上値の重い展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が6月の利上げ以降も、利上げを急がない姿勢を示唆したことなどを受けて再び上昇基調となりました。8月には、北朝鮮による軍事行動を巡る不透明感やスペインで発生したテロなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株価は下落する場面もありましたが、同月の後半には上昇に転じました。その後は、世界景気の拡大が相場の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。

◎為替市況

・期中の米ドル・円相場は、主に米連邦公開市場委員会（FOMC）による金融政策や世界の地政学リスクの動向に左右される展開となりました。

た。2017年6月にFOMCが利上げを決定すると、米ドルが円に対して上昇しました。7月以降、北朝鮮による軍事行動や、トランプ政権に対しての不透明感が高まったことなどから、米ドルが円に対して下落しましたが、9月に入ると、懸念された北朝鮮問題が大幅には深刻化しなかったことや、トランプ政権による税制改革の実現期待が高まったことなどを受けて、米ドルが円に対して上昇しました。期を通じては米ドルが円に対して上昇しました。ユーロ・円相場は、堅調なユーロ圏景気を背景にユーロが円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、フランス大統領選挙を終え、欧州における政治的な不透明感が低下したと判断したことから、欧州の組入比率を引き上げた一方、相対的に魅力度の劣るアジア（日本を除く）の組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

当期中に、新規組入を実施した銘柄はございません。

◎売却銘柄

- ・FREIGHT MANAGEMENT HOLDINGS

株価が堅調な業績をある程度織り込んだとの見方から売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・VTG AG
業績の安定感が好感され、株価は堅調に推移しました。
- ・RUMO SA
ブラジル経済の回復が期待されたことや、コモディティ価格が堅調であったことなどを背景に、株価が上昇しました。
- ・GLOBALTRA-SPONS GDR REG S
業績の安定性が確認され、同社の配当の高さなどが再評価されたことなどから、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・STAGECOACH GROUP PLC
直近決算が振るわないことが嫌気され、株価は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。
- ・旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月25日～2017年10月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (17) (3)	0.100 (0.088) (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.160	
期中の平均基準価額は、19,341円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月25日～2017年10月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.4 (△ 15)	千円 3,259 (-)	千株 9	千円 34,350
	アメリカ	百株 -	千アメリカドル -	百株 12	千アメリカドル 98
外国	カナダ	-	千カナダドル -	9	千カナダドル 91
	ユーロ	-	千ユーロ -	-	千ユーロ -
	ドイツ	-	-	23	106
	イタリア	-	-	460	28
	フランス	-	-	24	25
	イギリス	527	千イギリスポンド 140	1,339	千イギリスポンド 216
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	128	千オーストラリアドル 67
	香港	-	千香港ドル -	1,570	千香港ドル 2,085
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	389	千シンガポールドル 81
	マレーシア	-	千マレーシアリンギット -	821	千マレーシアリンギット 107
インドネシア	-	千インドネシアルピア -	423	千インドネシアルピア 453,512	
韓国	-	千韓国ウォン -	25	千韓国ウォン 21,151	
インド	-	千インドルピー -	42	千インドルピー 3,397	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月25日～2017年10月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	187,762千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	730,780千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月25日～2017年10月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	23	3	13.0	163	20	12.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	287千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	9.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月23日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	千株	株 数	千株	評 価 額
陸運業 (100.0%)					千円
東京急行電鉄	33		11.1		19,047
小田急電鉄	8		8		17,624
東日本旅客鉄道	3.1		2.3		25,139
西日本旅客鉄道	3.1		2.9		23,463
東海旅客鉄道	1.5		1.1		22,924
阪急阪神ホールディングス	5.6		4.6		20,470
合 計	株 数	金額	54	30	128,668
	銘 柄 数 < 比 率 >		6	6	< 18.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CSX CORP	56	49	268	30,543	運輸	
NORFOLK SOUTHERN CORP	15	12	163	18,671	運輸	
UNION PACIFIC CORP	12	11	126	14,451	運輸	
GATX CORP	9	9	54	6,262	資本財	
GENESEE & WYOMING INC-CL A	8	8	58	6,636	運輸	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	194	194	182	20,832	運輸	
小計	株数・金額	296	283	855	97,398	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<14.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATL RAILWAY CO	28	19	195	17,635	運輸	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7	7	156	14,142	運輸	
小計	株数・金額	35	26	352	31,777	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.6%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
CCR SA	388	388	713	25,458	運輸	
WILSON SONS LTD-BDR	75	75	298	10,644	運輸	
RUMO SA	591	591	799	28,493	運輸	
小計	株数・金額	1,054	1,054	1,811	64,596	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<9.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
VTG AG	76	52	258	34,573	運輸	
小計	株数・金額	76	52	258	34,573	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENM SPA	2,553	2,093	130	17,527	運輸	
小計	株数・金額	2,553	2,093	130	17,527	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.5%>	
(ユーロ…フランス)						
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	105	81	86	11,593	運輸	
小計	株数・金額	105	81	86	11,593	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
ユーロ計	株数・金額	2,734	2,226	475	63,694	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<9.2%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
NATIONAL EXPRESS GROUP PLC	151	151	52	7,910	運輸	
STAGECOACH GROUP PLC	281	679	109	16,501	運輸	
FIRSTGROUP PLC	1,774	774	83	12,554	運輸	
GO-AHEAD GROUP PLC	29	29	49	7,471	運輸	
ANTOFAGASTA PLC	104	139	139	20,856	素材	
STOBART GROUP LTD	635	389	104	15,611	エネルギー	
小計	株数・金額	2,976	2,163	539	80,906	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<11.7%>	
(スイス)			千スイスフラン			
KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	8	8	139	16,097	運輸	
小計	株数・金額	8	8	139	16,097	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) AURIZON HOLDINGS LTD	百株 381	百株 253	千オーストラリアドル 127	千円 11,364	運輸	
小計	株数・金額 381	株数・金額 253	127	11,364		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(ニュージーランド) MAINFREIGHT LTD	91	91	千ニュージーランドドル 234	18,550	運輸	
小計	株数・金額 91	株数・金額 91	234	18,550		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(香港) MTR CORP	425	185	千香港ドル 833	12,168	運輸	
YANZHOU COAL MINING CO-H	1,280	1,060	824	12,040	エネルギー	
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	1,280	1,280	581	8,484	運輸	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	450	450	849	12,404	エネルギー	
NWS HOLDINGS LTD	1,118	708	1,078	15,751	資本財	
TIBET WATER RESOURCES LTD	2,460	1,760	528	7,708	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 7,013	株数・金額 5,443	4,695	68,556		
	銘柄数<比率>	6	6	—	<9.9%>	
(シンガポール) COMFORTDELGRO CORP LTD	840	451	千シンガポールドル 91	7,613	運輸	
小計	株数・金額 840	株数・金額 451	91	7,613		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(マレーシア) FREIGHT MANAGEMENT HOLDINGS	821	—	千マレーシアリングギット —	—	運輸	
小計	株数・金額 821	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	4,634	4,634	千タイバーツ 3,892	13,351	運輸	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	4,976	4,976	3,931	13,484	運輸	
小計	株数・金額 9,610	株数・金額 9,610	7,824	26,836		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.9%>	
(インドネシア) TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,734	1,311	千インドネシアルピア 1,389,660	11,812	エネルギー	
小計	株数・金額 1,734	株数・金額 1,311	1,389,660	11,812		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
(韓国) MACQUARIE KOREA INFRA FUND	178	153	千韓国ウォン 130,543	13,132	各種金融	
小計	株数・金額 178	株数・金額 153	130,543	13,132		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(インド) RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	106	81	千インドルピー 3,717	6,542	公益事業	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	123	106	14,096	24,809	運輸	
GATEWAY DISTRIIPARKS LTD	214	214	5,136	9,039	運輸	
小計	株数・金額 445	株数・金額 403	22,949	40,391		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.8%>	
合計	株数・金額 28,220	株数・金額 23,481	—	552,728		
	銘柄数<比率>	38	37	—	<80.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	評 価 額	
			証 券 数	外貨建金額
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW	証券 118,337	証券 118,337	千タイバーツ 29	千円 101
合 計	証券数・金額 118,337	証券数 118,337	29	101
	銘柄数<比率>	1	—	<0.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 681,397	% 90.4
新株予約権証券	101	0.0
コール・ローン等、その他	72,621	9.6
投資信託財産総額	754,119	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(606,960千円)の投資信託財産総額(754,119千円)に対する比率は80.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.89円	1カナダドル=90.13円	1ブラジルレアル=35.66円	1ユーロ=133.88円
1イギリスポンド=150.05円	1スイスフラン=115.58円	1オーストラリアドル=88.98円	1ニュージーランドドル=79.09円
1香港ドル=14.60円	1シンガポールドル=83.57円	1タイバーツ=3.43円	100インドネシアルピア=0.85円
100韓国ウォン=10.06円	1インドルピー=1.76円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	806,850,245
コール・ローン等	54,647,872
株式(評価額)	681,397,126
新株予約権証券(評価額)	101,473
未収入金	69,241,745
未収配当金	1,462,029
(B) 負債	116,038,255
未払金	53,038,228
未払解約金	63,000,000
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	690,811,990
元本	329,275,013
次期繰越損益金	361,536,977
(D) 受益権総口数	329,275,013口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,980円

<注記事項>

- ①期首元本額 406,958,690円
 期中追加設定元本額 26,598,986円
 期中一部解約元本額 104,282,663円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,980円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 グローバル鉄道関連株オープン 329,275,013円

○損益の状況 (2017年4月25日～2017年10月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,420,498
受取配当金	15,383,780
受取利息	26,973
その他収益金	11,879
支払利息	△ 2,134
(B) 有価証券売買損益	89,287,709
売買益	111,471,095
売買損	△ 22,183,386
(C) 保管費用等	△ 768,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,939,496
(E) 前期繰越損益金	335,946,366
(F) 追加信託差損益金	24,069,666
(G) 解約差損益金	△102,418,551
(H) 計(D+E+F+G)	361,536,977
次期繰越損益金(H)	361,536,977

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

鉄道産業株 マザーファンド

《第15期》決算日2017年10月23日

[計算期間：2017年4月25日～2017年10月23日]

「鉄道産業株 マザーファンド」は、10月23日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2015年10月22日)	17,877	△11.9		97.0	—	1,112
12期(2016年4月22日)	15,560	△13.0		97.0	—	962
13期(2016年10月24日)	15,189	△2.4		97.9	—	815
14期(2017年4月24日)	17,089	12.5		98.7	—	743
15期(2017年10月23日)	19,354	13.3		98.2	—	694

(注) 当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2017年4月24日	円 17,089	% —	% 98.7
4月末	17,659	3.3	97.8
5月末	17,642	3.2	95.9
6月末	18,081	5.8	98.4
7月末	18,138	6.1	97.5
8月末	17,930	4.9	97.6
9月末	18,736	9.6	97.4
(期 末) 2017年10月23日	円 19,354	% 13.3	% 98.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

- ・2017年4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどから、世界の先

進国・新興国の株式市場は期首より上昇しました。6月になると、欧米の金融政策動向に対して慎重な姿勢が強まり、上値の重い展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が6月の利上げ以降も、利上げを急がない姿勢を示唆したことなどを受けて再び上昇基調となりました。8月には、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感やスペインで発生したテロなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株価は下落する場面もありましたが、同月の後半には上昇に転じました。その後は、世界景気の拡大が相場の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。

◎為替市況

- ・期中の米ドル・円相場は、主に米連邦公開市場委員会（FOMC）による金融政策や世界の地政学リスクの動向に左右される展開となりました。2017年6月にFOMCが利上げを決定すると、米ドルが円に対して上昇しました。7月以降、北朝鮮による軍事行動や、トランプ政権に対しての不透明感が高まったことなどから、米ドルが円に対して下落しましたが、9月に入ると、懸念された北朝鮮問題が大幅には深刻化しなかった

ことや、トランプ政権による税制改革の実現期待が高まったことなどを受けて、米ドルが円に対して上昇しました。期を通じては米ドルが円に対して上昇しました。ユーロ・円相場は、堅調なユーロ圏景気を背景にユーロが円に対して上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、フランス大統領選挙を終え、政治的な不透明感が低下したと判断したことから、同国の組入比率を引き上げた一方、2017年の鉄道関連支出が伸びないと判断した中国をはじめとしたアジア（日本を除く）の組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERING
韓国の建設会社。低利益率の受注残が減ることによる利益率の改善等を見込み買い付けました。
- ・ BOMBARDIER INC-B
カナダの航空機・列車製造会社。同社製の航空機であるCシリーズの引渡し開始等から、業績低下が一巡すると見て買い付けました。

◎売却銘柄

- ・ GENERAL ELECTRIC CO
決算発表を受け、業績への不透明感が高まったことなどから、全株売却しました。
- ・ SUN KING POWER ELECTRONICS
業績好調による株価上昇も一巡したとみて、一旦売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・ CATERPILLAR INC
世界的な建設活動向け機械の需要の拡大等を背景に、株価が上昇しました。
- ・ ALSTOM
欧州の大手企業との部門統合の観測が広まったことなどを背景に、株価は堅調に推移しました。
- ・ GREENBRIER COMPANIES INC
業績低下への懸念をある程度織り込んだ上で、米国の株式市場が堅調であったことなどを背景に株価は堅調に推移しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・ CARILLION PLC
同社が手がける建設事業から損失が発生していることなどが嫌気され、株価は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・ 特に新興国における新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月25日～2017年10月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.027 (0.027)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	26 (25) (0)	0.142 (0.140) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	46	0.251	
期中の平均基準価額は、18,031円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月25日～2017年10月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.5 (△ 42)	千円 2,599 (—)	千株 12	千円 26,837
	アメリカ	百株 72	千アメリカドル 177	百株 107	千アメリカドル 342
外国	カナダ	400	千カナダドル 86	153	千カナダドル 41
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	2	31
	フランス	5	53	17	76
	スペイン	—	—	20	67
	オーストリア	(35)	(4)	(34)	(2)
	イギリス	934	千イギリスポンド 69	208	千イギリスポンド 101
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	47	千スウェーデンクローネ 811
	ポーランド	—	千ポーランドズロチ —	20	千ポーランドズロチ 22
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	60	千オーストラリアドル 42
	香港	1,460 (75)	千香港ドル 782 (43)	4,548 (37)	千香港ドル 2,113 (0.97812)
	タイ	—	千タイバーツ —	2,517	千タイバーツ 6,764
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	2,200	千インドネシアルピア 503,946
韓国	175	千韓国ウォン 255,877	18	千韓国ウォン 67,521	
台湾	—	千ニュー台湾ドル —	1,630	千ニュー台湾ドル 2,447	
インド	— (99)	千インドルピー — (—)	592	千インドルピー 12,853	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月25日～2017年10月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	305,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	730,883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月25日～2017年10月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 82	百万円 7	% 8.5	百万円 222	百万円 23	% 10.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	614千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	5.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月23日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (16.3%)					
大豊建設		25	25		13,025
東鉄工業		4.9	4.9		17,689
ガラス・土石製品 (9.5%)					
MARUWA		2.8	2.8		18,032
鉄鋼 (4.2%)					
新日鐵住金		2.9	2.9		7,895
機械 (20.0%)					
ナブテスコ		5	4.2		18,333
日本精工		13	5.2		8,106
ジェイテクト		5.4	3		5,052
三菱重工業		14	1.4		6,363
電気機器 (44.4%)					
日立製作所		19	19		16,492
三菱電機		11	11		21,345
富士電機		14	14		9,576
日本電産		1.1	0.6		8,892
オムロン		2.1	2.6		16,640
日本信号		9	9		10,980
輸送用機器 (5.6%)					
川崎重工業		33	2.7		10,557
合 計	株 数 ・ 金 額	162	108		188,978
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	15		<27.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CATERPILLAR INC	25	23	309	35,247	資本財	
GENERAL ELECTRIC CO	41	—	—	—	資本財	
FREIGHTCAR AMERICA INC	24	24	46	5,259	資本財	
AMERICAN RAILCAR INDUSTRIES	4	—	—	—	資本財	
ANDERSONS INC/THE	21	14	55	6,270	食品・生活必需品小売り	
WABTEC CORP	13	11	88	10,024	資本財	
HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO	—	30	67	7,684	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GREENBRIER COMPANIES INC	51	49	251	28,601	資本財	
TRINITY INDUSTRIES INC	8	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	188	153	817	93,087	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	6	—	<13.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BOMBARDIER INC-B	—	247	70	6,322	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	247	70	6,322	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SIEMENS AG-REG	9	6	79	10,582	資本財	
SCHALTBAU HOLDING AG	8	8	24	3,281	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	18	15	103	13,863	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
ASTALDI SPA	118	118	69	9,262	資本財	
ANSALDO STS SPA	31	31	36	4,935	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	149	149	106	14,198	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.0%>	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	25	21	171	22,925	資本財	
THALES SA	14	19	180	24,226	資本財	
ALSTOM	49	36	129	17,384	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	89	77	482	64,537	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<9.3%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	34	19	64	8,608	資本財	
CONSTRUCC Y AUX DE FERROCARR	19	14	49	6,637	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	53	33	113	15,246	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.2%>	
(ユーロ…オーストリア)						
SEMPERIT AG HOLDING	33	17	44	6,000	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	33	17	44	6,000	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	344	294	850	113,846	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<16.4%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
BALFOUR BEATTY PLC	264	130	35	5,261	資本財	
BABCOCK INTL GROUP PLC	115	41	34	5,107	商業・専門サービス	
CARILLION PLC	163	1,097	48	7,207	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	543	1,269	117	17,575	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.5%>	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(スウェーデン) SKF AB-B SHARES	百株 63	百株 16	千スウェーデンクローネ 303	千円 4,217	資本財	
小計	株数・金額 63	16	303	4,217		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ポーランド) TRAKCJA SA	142	122	千ポーランドズロチ 129	4,086	資本財	
小計	株数・金額 142	122	129	4,086		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(オーストラリア) DOWNER EDI LTD	151	91	千オーストラリアドル 64	5,746	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 151	91	64	5,746		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(香港) MAANSHAN IRON & STEEL-H CHINA RAILWAY GROUP LTD-H CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H CRRC CORP LTD - H ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H CHINA STATE CONSTRUCTION INT BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H BII RAILWAY TRANSPORTATION T SUN KING POWER ELECTRONICS CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	1,940 580 355 908 250 420 670 1,720 2,400 2,090	1,940 780 355 528 122 337 670 1,720 — 1,830	千香港ドル 754 516 355 392 583 384 318 151 — 1,149	11,018 7,538 5,193 5,725 8,514 5,607 4,656 2,209 — 16,778	素材 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 ソフトウェア・サービス 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 11,333	8,283	4,605	67,242		
	銘柄数<比率>	10	9	—	<9.7%>	
(マレーシア) GAMUDA BHD MMC CORP BHD IJM CORP BHD	841 685 1,225	841 685 1,225	千マレーシアリンギット 431 128 400	11,614 3,448 10,783	資本財 資本財 資本財	
小計	株数・金額 2,751	2,751	960	25,845		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.7%>	
(タイ) SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR	1,843 2,377 672	923 780 672	千タイバーツ 2,309 2,125 1,196	7,920 7,290 4,103	資本財 資本財 資本財	
小計	株数・金額 4,892	2,375	5,631	19,314		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.8%>	
(インドネシア) ADHI KARYA PERSERO TBK PT WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	2,345 4,883	2,345 2,683	千インドネシアルピア 506,664 509,770	4,306 4,333	資本財 資本財	
小計	株数・金額 7,228	5,028	1,016,434	8,639		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.2%>	
(韓国) HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN HYUNDAI ENGINEERING & CONST SEAH BESTEEL CORP DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERI HANIL FORGING INDUSTRIAL CO	11 14 14 — —	13 14 28 55 85	千韓国ウォン 51,804 57,090 92,812 67,705 24,472	5,211 5,743 9,336 6,811 2,461	資本財 資本財 素材 資本財 自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 40	197	293,885	29,564		
	銘柄数<比率>	3	5	—	<4.3%>	
(台湾) CTCI CORP	540	410	千ニュー台湾ドル 1,955	7,372	資本財	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千ニュー台湾ドル	千円	
KUNG SING ENGINEERING CORP	1,830	330	404	1,524	資本財
小計	株数・金額	740	2,359	8,897	
	銘柄数<比率>	2	—	<1.3%>	
(インド)			千インドルピー		
LARSEN & TOUBRO LTD	61	76	8,722	15,351	資本財
BHARAT FORGE LTD	68	137	8,618	15,168	自動車・自動車部品
BEML LTD	54	40	6,907	12,157	資本財
ESCORTS LTD	80	80	5,794	10,198	資本財
SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD	266	185	8,483	14,930	資本財
TITAGARH WAGONS LTD	704	511	6,430	11,317	資本財
TEXMACO RAIL & ENGINEERING L	814	524	5,206	9,162	資本財
小計	株数・金額	1,556	50,162	88,285	
	銘柄数<比率>	7	—	<12.7%>	
合計	株数・金額	23,128	—	492,673	
	銘柄数<比率>	54	—	<71.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 681,651	% 90.0
コール・ローン等、その他	75,878	10.0
投資信託財産総額	757,529	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(554,242千円)の投資信託財産総額(757,529千円)に対する比率は73.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.89円	1カナダドル=90.13円	1ユーロ=133.88円	1イギリスポンド=150.05円
1スウェーデンクローネ=13.91円	1ポーランドズロチ=31.58円	1オーストラリアドル=88.98円	1香港ドル=14.60円
1マレーシアリングギット=26.92円	1タイバーツ=3.43円	100インドネシアルピア=0.85円	100韓国ウォン=10.06円
1ニュー台湾ドル=3.77円	1インドルピー=1.76円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	819,982,675
コール・ローン等	43,073,282
株式(評価額)	681,651,864
未収入金	93,772,579
未収配当金	1,484,950
(B) 負債	125,825,159
未払金	62,825,142
未払解約金	63,000,000
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	694,157,516
元本	358,661,434
次期繰越損益金	335,496,082
(D) 受益権総口数	358,661,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,354円

<注記事項>

- ①期首元本額 434,836,797円
 期中追加設定元本額 37,141,479円
 期中一部解約元本額 113,316,842円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9354円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル鉄道関連株オープン 358,661,434円

○損益の状況 (2017年4月25日～2017年10月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,819,070
受取配当金	7,794,897
受取利息	26,213
支払利息	△ 2,040
(B) 有価証券売買損益	86,770,962
売買益	123,346,836
売買損	△ 36,575,874
(C) 保管費用等	△ 1,088,099
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,501,933
(E) 前期繰越損益金	308,275,961
(F) 追加信託差損益金	29,153,698
(G) 解約差損益金	△ 95,435,510
(H) 計(D+E+F+G)	335,496,082
次期繰越損益金(H)	335,496,082

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。